

情報連絡員だより

# 年末需要低迷の中、新政権に期待

## 12月の業界WEATHER

全業種平均



前年同月比

### 概況

選挙の影響を受けて旅館や商店街では客足が遠のき、お正月用品や、冬物の動きも鈍く年末需要が低迷。ガソリンや電気料金等の値上げも収益を圧迫。輸出関連製造業では、日中関係悪化による影響が依然大きい。

製造業	食料品		パンは昨年並みの売上で推移。学級閉鎖による学校給食停止を懸念。菓子はお歳暮の注文も減少ぎみ。製麺は量販店のPB商材等の増加に伴う安売りに歯止めがかからず。酒造は全体的に前年並みの売上で推移。
	織維・同製品		婦人服地は、国内向けは良い兆しが見られ、輸出向けも円安基調に好感。伊勢崎織物は、11月に京都で開催した展示販売会の注文が若干あり、新規取引先も出来たが委託販売が中心。織維製品は、店頭販売価格が低迷傾向のため生産加工費が下落基調。ニットは切換時期のため受注減少。
	窯業・土石製品		生コンは、東毛、吾妻地域で落ち込みも見られるが、概ね前年度並みに推移。コンクリートブロックは、低調に推移。住宅関連の需要増に期待。碎石は、好転している地域もあるが、全体的には低調。
	機械・金属		仕事量が増加する事業所も散見されるが、中国向けの自動車関連部品製造業は非常に厳しい。富士重工関連は、依然高操業が続くが、コストダウン要請に加え、平均10%前後の電力料金の値上げで収益に影響大。金型、省力化機器関連では、依然受注額が減少傾向。プラスチック金型は、仕事量は増え稼働状況も好調だが、取引条件、収益状況は好転せず。
	その他の製造業		製材は、荷動きに若干変化が見られるが不透明な状況。紙加工業は、食品関連、国内販売向け自動車関連、通販関連は堅調。自動車輸出関連、家電品関連は低調。印刷業は、小規模企業は年賀状印刷の減少等で年末受注が半減。チラシ印刷は多忙だが、競争激化で利益確保が困難。
	卸売業		太田地域は、全体的に前年並みに推移する中、工具、金型等の機械金属は依然厳しい、医療機械は売上・収益増加傾向。農産物卸は、価格・取引量ともに前年並みに持ち直した。水産物卸はお正月用品（鮮魚）の減少を主因として、前年比11.4%の売上減少で厳しい状況。
	小売業		家電小売店は、白物家電が例年並み。4Kテレビの動向に注目。中古車オークションは、成約率・販売単価がやや上昇。ガソリンは、円安による販売価格上昇と灯油需要増で売上増。化粧品小売は、新製品発売で売上増加。商店街は冬物季節商品の売れ行きが悪く、選挙と寒波の影響で客足は大きく落ち込む。
	サービス業		四万温泉は、例年より雪が少なく、キャンセルが減った。伊香保温泉は、忘年会が小グループ化傾向で週末に集中。草津温泉は、落ち込みが戻りつつある気配。不動産取引は、消費税の駆け込み需要は未だ見られない。ビルメンは、スポット業務が例年並みに持ち直した感がある。
	建設業		総合工事業は、積極的な公共事業が推進された場合、人手不足問題を懸念。電気工事業は受注減少傾向続く。塗装工事業は、全体的には前年並みに推移。戸建て住宅の落ち込みにより個人事業者が苦戦。鉄構は、繁忙の状況が続くが、適正価格への改善みられず。
	運輸業		月前半の荷動きは低調だったが、後半は忙しく車両不足も発生。中国向け自動車や不作による野菜の荷動きが低下。軽油価格は大幅値上げ。小口輸送は、東毛方面で食料ギフト用品の輸送が増加。

※本調査は、情報連絡員56人が所属する組合の全体的な景況（前年同月比）です。

### 県内の主な経済指標

- |                 |                                     |              |                               |
|-----------------|-------------------------------------|--------------|-------------------------------|
| ●鉱工業生産指数(季節調整値) | 91.7(前月比▲9.8%)「県統計課・11月」            | ●求人倍率(季節調整値) | 新規1.42倍:有効0.92倍「群馬労働局・11月」    |
| ●販売電力量          | 122,302万kWh(前年同月比▲1.7%)「東電群馬支店・11月」 | ●大型小売店販売額    | 219億円(前年同月比+1.1%)「経済産業省・11月」  |
| ●住宅着工戸数         | 1,172戸(前年同月比+9.1%)「県建築住宅課・11月」      | ●消費者物価指数(全国) | 99.2((前年同月比▲0.2%)「総務省統計局・11月」 |

(鉱工業生産指数は17年=100とした指標・消費者物価指数は22年=100とした指標)